⑸　履行場所　自衛隊中央病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされる業者であること。
⑷　都道府県警察から排除要請を受けた暴力団関係業者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒154―8532 東京都世田谷区池尻１－２－24　自衛隊中央病院総務部会計課契約係長　竹岡　　学　電話03―3411―0151　内線6156
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成23年２月１日17時15分まで。
ただし入札書持参の場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　平成23年２月２日11時00分　自衛隊中央病院３階第２講義室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshitaka Miyasaka, Director of Accounting Department, Self Defense Forces Central Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Maintenance and Operation Support of the Medical Information System with Local Area Network for Self Defense Forces Central Hospital.
⑷　Details of this services : Refer to manual for tender and specifications.
⑸　Fulfillment period : From April 1, 2011 to March 31, 2012
⑹　Fulfillment place : Self Defense Forces Central Hospital
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Have Grade A or Grade B on “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet office. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Ministry of Defence.
⑤　It should not be parties concerned of the crime syndicate that receives the exclusion request from the administrative divisions police.
⑻　Time limit for tender : 17 : 15, 1 February 2011 in case of by mail ; 11 : 00, 2 February 2011 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Manabu Takeoka Accounting Division, Self Defense Forces Central Hospital, 1―2―24 Ikejiri, Setagaya-ku, Tokyo 154―8532 Japan. TEL. 03―3411―0151 ext. 6156

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月13日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　林　　道晴
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　司法情報通信システムの保守等　一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　履行期限　平成23年４月１日から平成24年３月31日
⑸　履行場所　最高裁判所及び最高裁判所が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当するものであること。
①　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされている者。
②　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る役務の提供等に関する技術力を証明できる者。
③　産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第30条の25第１項に基づき株式会社産業革新機構の支援決定を受けた対象事業者又は当該対象事業者の出資先事業者であって、本入札公告に係る役務の提供等に関する技術力を証明できる者。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　酒井貴実子　電話03―3264―8111　内線3657
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年12月20日午後１時30分　最高裁判所事務総局経理局入札室
⑷　提案書の受領期限　平成23年１月31日正午
⑸　入札書の受領期限　平成23年２月28日午後５時
⑹　開札の日時及び場所　平成23年３月２日午後１時30分　最高裁判所事務総局経理局入札室
４　電子入札システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子入札方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。